

財 務 諸 表

第 1 3 期 (令和 4 年度)

〔 自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日 〕

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 1
(3) 有価証券の明細	1 1
(4) 長期貸付金の明細	1 1
(5) 長期借入金の明細	1 1
(6) 公立大学法人債の明細	1 1
(7) 引当金の明細	1 1
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 2
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 2
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 2
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 3
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 3
(15) 開示すべきセグメント情報	1 3
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 4
(17) 寄附金の明細	1 6
(18) 受託研究の明細	1 6
(19) 共同研究の明細	1 6
(20) 受託事業等の明細	1 6
(21) 科学研究費補助金等の明細	1 6
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 6

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,234,960,000	
建物	3,486,099,320		
減価償却累計額	<u>△ 1,642,545,332</u>	1,843,553,988	
構築物	220,160,356		
減価償却累計額	<u>△ 171,433,919</u>	48,726,437	
工具器具備品	86,619,301		
減価償却累計額	<u>△ 66,941,787</u>	19,677,514	
図書		386,628,440	
車両運搬具	5,514,676		
減価償却累計額	<u>△ 5,514,673</u>	3	
有形固定資産合計		3,533,546,382	
2 無形固定資産			
電話加入権		4,000	
無形固定資産合計		4,000	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		5,775,000	
その他		117,900	
投資その他の資産合計		<u>5,892,900</u>	
固定資産合計			3,539,443,282
II 流動資産			
現金及び預金		219,910,308	
未収金		307,734	
棚卸資産		103,175	
前払費用		3,305,108	
立替金		<u>260,048</u>	
流動資産合計			<u>223,886,373</u>
資産合計			<u><u>3,763,329,655</u></u>

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等（注）	111,316,378		
資産見返寄附金（注）	8,578,551		
資産見返物品受贈額（注）	321,692,594	441,587,523	
固定負債合計			441,587,523
II 流動負債			
運営費交付金等債務（注）		11,324,375	
預り補助金等（注）		843,660	
未払金		57,535,660	
未払費用		1,829,169	
前受金		1,515,766	
科学研究費助成事業等預り金		8,077,880	
預り金		6,548,029	
流動負債合計			87,674,539
負債合計			529,262,062
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		4,717,680,000	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		39,342,572	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 1,663,556,134	
資本剰余金合計			△ 1,624,213,562
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		110,714,181	
当期末処分利益		29,886,974	
（うち当期総利益）		29,886,974	
利益剰余金合計			140,601,155
純資産合計			3,234,067,593
負債純資産合計			3,763,329,655

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	109,527,695		
研究経費	40,211,732		
教育研究支援経費	90,729,634		
役員人件費	17,007,859		
教員人件費	505,292,425		
職員人件費	133,055,680	895,825,025	
一般管理費		67,990,197	
雑損		6	
経常費用合計		<u>6</u>	<u>963,815,228</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		728,840,495	
授業料収益(注)		183,007,727	
入学金収益		23,778,000	
検定料収益		5,122,400	
補助金等収益(注)		389,842	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入(注)	8,440,777		
資産見返寄附金戻入(注)	56,755		
資産見返物品受贈額戻入(注)	15,144,333	23,641,865	
財務収益			
受取利息		1,007	
雑益			
財産貸付料収入	7,629,383		
文献複写料収入	326,675		
科学研究費補助金間接経費収入	2,971,377		
その他の雑益	4,769,661	15,697,096	
経常収益合計		<u>15,697,096</u>	<u>980,478,432</u>
経常利益			16,663,204
臨時損失			
固定資産除却損		1	
前期損益修正損		2,732,143	2,732,144
臨時利益			
除売却資産見返運営費交付金戻入(注)		1	1
当期純利益			<u>13,931,061</u>
目的積立金取崩額(注)			<u>15,955,913</u>
当期総利益			<u><u>29,886,974</u></u>

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善等積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期期首残高	4,717,680,000	4,717,680,000	41,115,332	-1,585,412,636	-1,544,297,304	57,870,389	46,474,317	22,338,997	-	126,683,703	3,300,066,399
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											0
固定資産の除売却			-1,772,760	1,706,399	-66,361						-66,361
減価償却				-79,849,897	-79,849,897						-79,849,897
II 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分											
利益処分による積立						22,338,997		-22,338,997			0
前中間目標期間からの繰越し						46,460,708	-46,460,708			0	0
利益処分による取り崩し設立団体等納付金の納付							-13,609			-13,609	-13,609
(2)その他											
当期純利益								13,931,061	13,931,061	13,931,061	13,931,061
前中期目標期間繰越積立金取崩額						-15,955,913		15,955,913	15,955,913	0	0
当期変動額合計			-1,772,760	-78,143,498	-79,916,258	52,843,792	-46,474,317	7,547,977	29,886,974	13,917,452	-65,998,806
当期末残高	4,717,680,000	4,717,680,000	39,342,572	-1,663,556,134	-1,624,213,562	110,714,181	0	29,886,974	29,886,974	140,601,155	3,234,067,593

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 220,367,932
	人件費支出	△ 687,913,580
	その他の業務支出	△ 57,051,728
	運営費交付金収入	747,936,000
	授業料収入	187,245,300
	入学金収入	23,778,000
	検定料収入	5,122,400
	補助金収入	1,019,275
	預り科学研究費補助金収支差額	△ 1,593,693
	預り金収支差額	△ 973,984
	その他の収入	14,681,785
	小計	11,881,843
	設立団体納付金の支払額	△ 13,609
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,868,234
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
	定期預金の払戻による収入	50,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,003,907
	小計	△ 9,003,907
	利息及び配当金の受取額	1,007
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,002,900
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額	2,865,334
V	資金期首残高	167,044,974
VI	資金期末残高	169,910,308

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I	当期未処分利益		29,886,974
	当期総利益	29,886,974	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善等積立金	29,886,974	29,886,974

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から用途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37年
構築物	4～30年
工具器具備品	4～8年
車両運搬具	6年

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、損益計算書の資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、損益計算書の資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

5. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	45,718,063円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	340,471,192円
(岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)	

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	219,910,308円
うち定期預金	50,000,000円
資金期末残高	169,910,308円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得	
図書	407,934円

IV 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当法人が保有する金融商品は、預金、未収金、未払金の短期間で決済される時価が帳簿価額に近似する者のみであることから、注記を省略しております。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	966,547,372
(2) (控除) 自己収入等	△226,474,990
業務費用合計	740,072,382

II 資本剰余金を減額したコスト等

93,972,785

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	5,379,123
地方公共団体出資の機会費用	10,100,980
	15,480,103

IV (控除) 設立団体納付金

13,609

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担

に帰せられるコスト	849,511,661
-----------	-------------

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

② 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の2023年3月末利回りを参考に0.32%で計算している。

VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舎の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

資産除去債務の見積もり額は、大学運営全体からみて金額的に重要性はないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
情報システム関連機器等導入及び 賃貸借維持管理業務委託	309,540,000	309,540,000

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期 現損損失	当期減損 損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,486,099,320	0	0	3,486,099,320	1,642,545,332	77,501,938	0	0	0	1,843,553,988	
	工具器具備品	23,095,947	0	1,706,400	21,389,547	17,419,113	2,347,959	0	0	0	3,970,434	
	車両運搬具	3,591,691	0	0	3,591,691	3,591,689	0	0	0	0	2	
	計	3,512,786,958	0	1,706,400	3,511,080,558	1,663,556,134	79,849,897	0	0	0	1,847,524,424	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	171,433,919	4,265,028	0	0	0	48,726,437	
	工具器具備品	69,304,697	7,771,130	11,846,073	65,229,754	49,522,674	3,453,274	0	0	0	15,707,080	
	図書	394,461,134	5,022,111	12,854,805	386,628,440	0	0	0	0	0	386,628,440	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	1,922,984	0	0	0	0	1	
	計	685,849,172	12,793,241	24,700,878	673,941,535	222,879,577	7,718,302	0	0	0	451,061,958	
非償却資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定資産 合計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	3,486,099,320	0	0	3,486,099,320	1,642,545,332	77,501,938	0	0	0	1,843,553,988	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	171,433,919	4,265,028	0	0	0	48,726,437	
	工具器具備品	92,400,644	7,771,130	13,552,473	86,619,301	66,941,787	5,801,233	0	0	0	19,677,514	
	図書	394,461,134	5,022,111	12,854,805	386,628,440	0	0	0	0	0	386,628,440	
	車両運搬具	5,514,676	0	0	5,514,676	5,514,673	0	0	0	0	3	
	計	5,433,596,130	12,793,241	26,407,278	5,419,982,093	1,886,435,711	87,568,199	0	0	0	3,533,546,382	
無形固定資産	電話加入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	9,075,000	0	3,300,000	5,775,000	0	0	0	0	0	5,775,000	
	その他	117,900	0	0	117,900	0	0	0	0	0	117,900	
	計	9,192,900	0	3,300,000	5,892,900	0	0	0	0	0	5,892,900	

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	137,034	103,175	0	137,034	0	103,175	

- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	41,111,332	0	1,772,760	39,338,572	
設立団体納付差額	4,000	0	0	4,000	
計	41,115,332	0	1,772,760	39,342,572	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	計
業務費		
教育経費	628,184	628,184
研究経費	2,206,000	2,206,000
教育研究支援経費	5,857,840	5,857,840
一般管理費	7,263,889	7,263,889
合 計	15,955,913	15,955,913

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金	小計	
令和4年度	0	747,936,000	728,840,495	7,771,130	736,611,625	11,324,375
合 計	0	747,936,000	728,840,495	7,771,130	736,611,625	11,324,375

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	74,887,470	74,887,470
費用進行基準	653,953,025	653,953,025
合 計	728,840,495	728,840,495

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					資産見返補助金	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	—	137,900	0	0	0	137,900	—	
結核予防費補助金	岐阜県	直接経費	—	37,715	0	0	0	37,715	—	
コロナワクチン接種促進事業臨時補助金	文部科学省	直接経費	—	214,227	0	0	0	214,227	—	
物価高に対する経済対策支援費	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	—	843,660	0	0	0	0	843,660	
合計			直接経費	1,233,502	0	0	0	389,842	843,660	
			計	1,233,502	0	0	0	389,842	843,660	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	14,050	1	0	0
	非常勤	1,194	4	0	0
	計	15,244	5	0	0
教員	常 勤	415,012	56	24,355	5
	非常勤	7,158	14	0	0
	計	422,170	70	24,355	5
職員	常 勤	76,274	13		0
	非常勤	31,933	13	0	0
	計	108,207	26	0	0
合 計	常 勤	505,336	70	24,355	5
	非常勤	40,287	31	0	0
	計	545,623	101	24,355	5

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2) 教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	8,434,001	
備品費	537,900	
印刷製本費	4,646,012	
水道光熱費	13,387,338	
旅費交通費	7,328,856	
通信運搬費	2,394,487	
賃借料	4,528,158	
保守費	61,589	
修繕費	611,248	
行事費	50,800	
諸会費	29,000	
会議費	133,937	
報酬・委託・手数料	52,898,266	
奨学費	14,413,800	
租税公課費	11,400	
減価償却費	<u>60,903</u>	109,527,695
研究経費		
消耗品費	6,963,356	
備品費	1,457,280	
印刷製本費	541,783	
水道光熱費	7,597,934	
旅費交通費	3,053,416	
通信運搬費	300,657	
賃借料	383,384	
行事費	499,678	
諸会費	2,327,500	
報酬・委託・手数料	17,034,852	
雑費	<u>51,892</u>	40,211,732
教育研究支援経費		
消耗品費	5,612,372	
水道光熱費	2,854,435	
通信運搬費	733,404	
賃借料	27,453,419	
保守費	3,482	
修繕費	24,750	
諸会費	246,000	
報酬・委託・手数料	41,006,727	
図書費	12,788,445	
雑費	<u>6,600</u>	90,729,634

役員人件費

報酬		11,249,258	
賞与		3,995,474	
法定福利費		<u>1,763,127</u>	17,007,859

教員人件費

常勤教員給与			
給料	300,471,184		
賞与	114,541,032		
退職給付費用	24,355,394		
法定福利費	<u>65,924,815</u>	<u>505,292,425</u>	505,292,425

職員人件費

常勤職員給与			
給料	58,249,949		
賞与	18,024,444		
退職給付費用	0		
法定福利費	<u>12,708,438</u>	88,982,831	
非常勤職員給与			
給料	39,092,873		
法定福利費	<u>4,979,976</u>	<u>44,072,849</u>	133,055,680

一般管理費

消耗品費		3,899,409	
備品費		3,497,356	
印刷製本費		913,649	
水道光熱費		5,460,053	
旅費交通費		170,404	
通信運搬費		952,308	
賃借料		234,972	
車両燃料費		89,271	
福利厚生費		570,164	
保守費		716,824	
修繕費		10,868,725	
損害保険料		2,104,510	
広告宣伝費		275,000	
行事費		8,800	
諸会費		1,303,725	
会議費		2,400	
報酬・委託・手数料		26,568,828	
租税公課		2,674,200	
減価償却費		7,657,399	
交際費		<u>22,200</u>	67,990,197

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	(円) 407,934	(件) 203	全て現物による図書の寄附
合 計	407,934	203	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(6,440,000) 1,635,000	24	
若手研究	(400,000) 120,000	2	
合 計	(6,840,000) 1,755,000	26	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

他大学等の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	5,000	
普通預金	169,905,308	
定期預金	50,000,000	
合 計	219,910,308	

② 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	48,726,437	
工具器具備品に係る分	2	
図書に係る分	272,952,964	
車両運搬具に係る分	1	
その他投資その他の資産に係る分	13,190	
合 計	321,692,594	

③未払金の明細

(単位:円)

相手先	残高	摘要
退職金	20,946,211	
アプロ通信株式会社	5,557,200	
西日本電信電話株式会社	4,609,186	
アズビル株式会社	3,502,840	
有限会社ユウワ	2,509,760	
印刷の一誠社	2,146,210	
株式会社岐阜造園	1,907,400	
中部電力株式会社	1,852,265	
大川 眞智子	1,557,366	
加藤 由香里	1,478,210	
株式会社 岐中販警備部	1,375,000	
井上精機 株式会社	1,026,399	
その他	9,067,613	
合計	57,535,660	